

認知症の人と家族を支えるための情報共有の仕組みづくりに向けて － 東京都認知症対策推進会議 認知症ケアパス部会報告書 －（概要版）

認知症の人と家族を支えるための地域連携の推進

1 地域で創る情報共有の仕組み

- ・ 認知症の人と家族が地域で安心して暮らせるためには、医療や介護、保健、福祉、行政等、様々な役割を持つ関係者が、その生活を支援するという共通認識の下、連携・協働し、継続的・一体的なサービスを提供することが必要
- ・ 都は、認知症疾患医療センターの設置を契機として、都内各地域における認知症の連携体制の構築を進めていく
- ・ そのためには、各地域において情報共有の仕組みを検討・構築していくことが必要

2 国の動き

- ・ 高齢者を地域全体で支える地域包括ケアシステムの具体化に向け介護保険法を改正
- ・ 医療と介護の連携や、認知症ケア体制の強化に向けた様々な取組の方向性を提示

3 これまでの都の取組み

- ・ 東京都認知症対策推進会議の下、総合的な施策を展開
- ・ 認知症の人と家族が安心して暮らせる地域づくりの進め方について仕組み部会を設置し検討
- ・ 認知症の人と家族を支える医療支援体制のあり方について医療支援部会を設置し検討
- ・ 地域医療における認知症対応力の向上（認知症サポート医の養成等）
- ・ 地域における在宅療養支援体制の推進

4 本報告書の位置付け

- ・ 各地域で情報共有の仕組みづくりに向けた取組を進めるための「手引」として作成

情報共有における現状と課題

○ 関係者間の情報共有について

- ・ 連携に必要な情報が、関係者間で十分に共有されていないことも多い
→ 関係者間の情報共有を安定的・継続的に行うため、情報共有の仕組みが必要

○ 家族介護者への情報提供について

- ・ 本人と最も多く接している家族介護者に、十分な情報が伝えられていないことも多い
→ 家族介護者が症状や治療状況等を理解し、関係者に的確に伝えられる仕組みが必要

○ 関係者間の相互理解について

- ・ 本人と関わる場面・役割が異なるため、各関係者の相互理解が必ずしも十分でない
→ 各関係者が一堂に会して、それぞれが抱える課題等を共有し、理解を深めることが必要

○ 時間の確保について

- ・ 医療関係者が多忙であることが、情報共有を阻む要因となっている
→ 時間のない中でも、複数の関係者が相互に情報共有できる仕組みが必要

○ 安定性・継続性の確保について

- ・ 既に様々な連携ツールがあるが、十分には活用されていない例も多い
→ 安定的・継続的に使われる仕組みをつくっていくことが必要

情報共有の仕組みづくりに向けて

1 基本的考え方 ～ 認知症の人が安心して地域で暮らすために ～

- 地域の関係者による積極的な取組・参画が不可欠
情報共有の仕組みづくりを行う上で、認知症疾患医療センターと区市町村が中心的な役割を果たすと共に、地域の各関係者による積極的な協力が不可欠
- 異なる役割を持つ関係者が協働するための情報共有ツールを作成・活用
関係者が互いの役割の違いを認識しつつ、共通の目的に向かって協働するという基本理念の下、情報共有ツールを作成・活用することが必要
- 認知症の人の状態の変化を想定して仕組みを構築
① 認知症の疑いから受診まで、② 療養生活・介護サービスの利用、③ 身体合併症・周辺症状による入退院時、この3つの場面を想定することが必要
- 各地域での取組の基本的方向性を統一
本報告書で示したものを基本として作成し、他の地域でも活用できるものとする
- 総合的に取組を推進
情報共有ツールの作成と併せて、家族介護者や地域住民の認知症に対する理解促進など、認知症の人と家族を支える地域づくりに向けた総合的な取組が必要

2 効果的に機能する情報共有ツールを作成するための視点

専門的情報と生活を支える情報の共有化

情報共有ツールの方式には、専門職間における専門的情報の共有を効果的に行うための「お手紙方式」と、本人や家族介護者も参画する生活を支える情報の共有を効果的に行うための「ファイル方式」がある。最終的には両方必要だが、導入の進め方は、地域の実情を踏まえた検討が必要

本人や家族介護者の参画

本人に関わる情報は本来本人のものという認識の下、本人の心情等に配慮をしつつ、本人や家族介護者が参画できることが望ましい

関係者間の相互理解を踏まえた検討の実施

各地域における協議会等において、関係者それぞれが抱える課題などについて率直に情報交換を行い、相互理解を深めた上で、検討を進めることが重要

記載しやすく利便性に優れた仕組みの構築

初めて使用する人でも記載しやすく、記載に時間を要しないものとなるよう工夫が必要。また、家族介護者でも分かる平易な言葉を使用されるよう、地域で取り組んでいくべき

安定性・継続性の確保

普及に向け、家族介護者の理解促進と支援を行う関係者への周知を徹底する。また、随時改良しながら使いやすさを追求すること、診療報酬や介護報酬を考慮して作成することが有効

3 情報共有ツールによる連携を支える仕組み

情報共有ツールの作成と併せて、各地域において情報共有ツールによる連携を支える仕組みを整備し、総合的に取組を推進していくことが必要

- 家族介護者・地域住民の認知症に対する理解促進
 - ・ 家族介護者・地域住民を対象とした講習会等の実施
 - ・ 認知症サポーターの養成支援と活躍の場づくり 等
- 関係機関の認知症対応力の向上
 - ・ 認知症疾患医療センター等による地域の関係者の認知症対応力の更なる向上に向けた研修会の実施
 - ・ 急性期病院における医師・看護師の認知症対応力向上に向けた取組の推進 等
- 関係者間の顔の見える関係づくり
 - ・ 各関係機関は、各種協議会、研修会等への参加・参画を通じて、各地域の関係者同士、顔の見える関係を作っていくよう努めるべき 等
- その他地域連携体制構築に向けた取組
 - ・ 認知症疾患医療センターの医療相談室と、地域包括支援センター等との日常的な連携
 - ・ 区市町村の主体的な取組を基盤とした、地域における在宅療養支援体制の整備 等

まとめ ～ 今後の展開に向けて ～

- 超高齢社会における認知症支援の重要性
 - ・ 平成23年1月現在、何らかの認知症の症状がある高齢者は都内に約32万人
 - ・ 超高齢社会の到来に向け、認知症の人も大幅に増加していく中、認知症の人と家族が地域で安心して暮らせる社会を作っていくことが喫緊の課題
- 本報告書を活用した地域での取組の推進
 - ・ 本報告書で示した内容を基本的方向性として位置付け、各地域において医療や介護、保健、福祉、行政等の関係者による連携・協働を円滑に進めるために必要な、情報共有の仕組みづくりに向けた検討を進めることが必要
- 一人暮らし高齢者の増加と認知症支援
 - ・ 一人暮らしの高齢者世帯も、増加することが予想される。今後は、高齢者の見守りの仕組みの中に、認知症支援の視点を盛り込んでいくことも求められる
- 他の疾病に係る情報共有も視野に
 - ・ 将来に向けた課題として、認知症に限らず、他の疾病についても一定の情報共有ができるよう検討が必要
- 認知症の人への医療支援から認知症支援の地域づくりへ
 - ・ 専門職同士が連携するだけでなく、家族介護者はもとより、地域住民など様々な主体が、認知症の人や家族介護者の支援のために連携・協働していくような地域づくりを併せて行うことも必要